

表 2-6 支援している独立生活者の有無

(施設数)

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
独立生活者	支援している	111	42	14	58	225
		11.2%	28.6%	9.0%	78.4%	16.5%
	支援していない	851	100	132	15	1098
		86.1%	68.0%	84.6%	20.3%	80.4%
	無回答	26	5	10	1	42
		2.6%	3.4%	6.4%	1.4%	3.1%
合計		988	147	156	74	1,365
		100%	100%	100%	100%	100%

サポートしている独立生活者の内訳は表 2-7 のように、225 施設が 844 戸、1,096 人をサポートしている。

通勤寮については 58 施設が 587 人をサポートし、1 施設あたり平均 10 人をサポートしていることになる。それに対して、更生施設と障害児施設は平均で 1 施設 2~3 人サポートしている。通勤寮が他種別の施設より積極的に独立生活者をサポートしていることは明らかであるが、サポートしている利用者のうち、8 割強は当該施設を退所した人であることから、その取り組みも退所者の受け皿を用意するためであると考えられる。

表 2-7 サポートしている独立生活者の内訳

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
戸数		258	127	21	438	844
人数		327	154	28	587	1,096
当施設退所者数		199	108	14	489	810
		60.9%	70.1%	50.0%	83.3%	73.9%

独立生活者の居住場所について、77%の施設が「施設から離れた場所」と回答し、「利用者の出身地に近い場所」は 11%であった。独立生活の多くは施設から離れた地域や地元に住まいを設けているが分かった。しかし、18%の施設は独立生活者の住まいは「施設に隣接する場所」と回答していた。

表 2-8 独立生活者の居住場所 (複数回答)

(施設数)

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
		N=111	N=42	N=14	N=58	N=225
居住場所	施設に隣接する場所	21	8	0	11	40
		18.9%	19.0%	0.0%	19.0%	17.8%
	施設から離れた場所	79	36	10	49	174
		71.2%	85.7%	71.4%	84.5%	77.3%
	利用者の出身地に近い場所	8	8	2	6	24
		7.2%	19.0%	14.3%	10.3%	10.7%
	その他	8	0	1	6	15
		7.2%	0.0%	7.1%	10.3%	6.7%
	無回答	6	0	1	3	10
		5.4%	0.0%	7.1%	5.2%	4.4%

独立生活者の居住契約について、全体の 69%の施設は「利用者が家主と契約する」と回答した。次いで「法人が家主と契約する」13%、「利用者の親が家主と契約する」が 12%であった。授産施設と障害児施設とも 8割が「利用者が家主と契約する」のに対して、更生施設と障害児施設は 6割であった。

表 2-9 独立生活者の居住契約の形態（複数回答） (施設数)

		施設種別				
		更生施設 N=111	授産施設 N=42	障害児施設 N=14	通勤寮 N=58	合計 N=225
住居の契約形態	利用者が家主と契約する	66 59.5%	35 83.3%	9 64.3%	46 79.3%	156 69.3%
	利用者の親が家主と契約する	13 11.7%	2 4.8%	4 28.6%	7 12.1%	26 11.6%
	法人が家主と契約する	12 10.8%	7 16.7%	0 0.0%	11 19.0%	30 13.3%
	法人がアパート等を運営し、利用者と法人が契約する	4 3.6%	2 4.8%	0 0.0%	1 1.7%	7 3.1%
	その他	11 9.9%	3 7.1%	2 14.3%	4 6.9%	20 8.9%
	無回答	16 14.4%	4 9.5%	3 21.4%	3 5.2%	26 11.6%

2 日中活動の提供

地域で生活している障害者を対象にした日中活動（就労を含む）について、65%の施設が提供していると回答した。通勤寮と授産施設では約 75%の施設が実施している。更生施設は 66%で、障害児施設は 42% 不足であった。

表 2-10 日中活動の実施状況 (施設数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
日中活動	実施している	651 65.9%	110 74.8%	65 41.7%	56 75.7%	882 64.6%
	実施していない	301 30.5%	30 20.4%	78 50.0%	10 13.5%	419 30.7%
	無回答	36 3.6%	7 4.8%	13 8.3%	8 10.8%	64 4.7%
合計		988 100%	147 100%	156 100%	74 100%	1,365 100%

実施している日中活動のうち、「通所授産・通所更生施設」が約 5割で最も多かった。次いで「就労支援」48%、「デイサービス」が 35%であった。「小規模授産施設」と「無認可作業所」とを合わせても 15%にならなかった。地域に密着している小規模サービスよりは、通所施設での日中活動や就労支援が中心的な取り組みと言えよう。

通勤寮では、「就労支援」を提供しているのが 71%の施設で、「通所授産・更生施設」が 68%もあるように、4種別の中では、最も積極的に日中活動の場を提供しようとしている。

表 2-11 実施している日中活動の内訳（複数回答）

（施設数）

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
		N=651	N=110	N=65	N=56	N=882
実施している日中活動の場	通所授産・更生施設	362	75	26	38	501
		55.6%	68.2%	40.0%	67.9%	56.8%
	デイサービス	235	28	28	18	309
		36.1%	25.5%	43.1%	32.1%	35.0%
	小規模授産施設	32	5	4	8	49
		4.9%	4.5%	6.2%	14.3%	5.6%
	小規模作業所（無認可）	61	2	5	11	79
		9.4%	1.8%	7.7%	19.6%	9.0%
就労支援（アルバイト、パート含む）	304	50	25	40	419	
	46.7%	45.5%	38.5%	71.4%	47.5%	
その他	108	15	18	7	148	
	16.6%	13.6%	27.7%	12.5%	16.8%	
無回答	7	2	1	1	11	
	1.1%	1.8%	1.5%	1.8%	1.2%	

地域における日中活動を実施している 882 施設のうち、半数は「当施設を退所した人と、当施設に在所したことの無い人が両方利用」していると回答した。「当施設に在所したことの無い人のみが利用している」は 14%、「当施設を退所した人のみが利用している」のは 8%であった。入所施設が、地域における日中活動の場を実施していることは、施設退所者の受け皿をつくるよりは、通所サービスや就労支援などの日中活動を、地域で生活している障害者に提供するという性格が強いと考えられる。

表 2-12 実施している日中活動の場の利用者

（施設数）

実施している日中活動の場の利用者	施設種別				
	更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
当施設を退所した人のみが利用している	48	10	5	1	64
	7.4%	9.1%	7.7%	1.8%	7.3%
当施設に在所したことの無い人のみが利用している	103	7	6	3	119
	15.8%	6.4%	9.2%	5.4%	13.5%
当施設を退所した人と、当施設に在所したことの無い人が両方利用	320	57	37	39	453
	49.2%	51.8%	56.9%	69.6%	51.4%
無回答	180	36	17	13	246
	27.6%	32.7%	26.2%	23.2%	27.9%
合計	651	110	65	56	882
	100%	100%	100%	100%	100%

3 他機関との連携

2001～2002 年度に退所した利用者が他施設・事業者のサービスを利用しているかどうかについて、4 割の施設が「ある」と回答した。特に通勤寮が 65%で最も高かった。

表 2-13 退所者の他機関のサービスの利用状況

(施設数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
他 機 関 の 連 携	あり	988	147	156	74	1,365
		345	78	76	48	547
		34.9%	53.1%	48.7%	64.9%	40.1%
	なし	577	61	69	21	728
		58.4%	41.5%	44.2%	28.4%	53.3%
	無回答	66	8	11	5	90
6.7%		5.4%	7.1%	6.8%	6.6%	
合計		988	147	156	74	1,365
		100%	100%	100%	100%	100%

退所者が他機関のサービスを利用していると回答した 547 施設が、その目的については、「日中活動の場の確保」が 59%、「居住の場の確保」が 53%で最も高かった。また、ホームヘルパーによる「日常生活支援」とガイドヘルパーによる「外出支援」がそれぞれ 19%と 15%であった。

通勤寮では 73%の施設の退所者が他機関の「居住の場」、42%が「日常生活支援」を利用しているが、他機関の「日中活動」を利用しているのは 40%であった。その一方、更生施設については、「日中活動」が 62%であるのに対して、「居住の場」は 46%であった。つまり、通勤寮は退所者に他機関が提供している「居住の場」や「日常生活支援」を活用させているのに対して、更生施設は退所者の日中活動の場の確保のために、他機関と連携を組んでいるのである。

表 2-14 他機関との連携の内容（複数回答）

(施設数)

退所者が利用している 他機関のサービス	施設種別				
	更生施設 N=345	授産施設 N=78	障害児施設 N=76	通勤寮 N=48	合計 N=547
居住の場（グループホームなど）	157	51	49	35	292
	45.5%	65.4%	64.5%	72.9%	53.4%
日中活動の場（就労支援など）	214	43	49	19	325
	62.0%	55.1%	64.5%	39.6%	59.4%
日常生活支援 （ホームヘルプサービスなど）	63	12	8	20	103
	18.3%	15.4%	10.5%	41.7%	18.8%
外出支援 （ガイドヘルプサービスなど）	56	6	7	12	81
	16.2%	7.7%	9.2%	25.0%	14.8%
その他	39	9	8	3	59
	11.3%	11.5%	10.5%	6.3%	10.8%
無回答	9	1	3		13
	2.6%	1.3%	3.9%	0.0%	2.4%

4 地域移行のプロセスに関して

4-1 自活訓練事業

自活訓練事業には、「国の自活訓練事業」と、自治体補助事業や法人が独自で行っている「無認可の自活訓練事業」がある。「国の自活訓練事業」を実施しているのは 330 施設で、全体のわずか 26%であった。授産施設が 41%であるが、更生施設 26%で、障害児施設は 10%

であった。通勤寮については「国の自活訓練事業」制度を適用できないので分析から外している。

「無認可の自活訓練」については、実施しているのが 252 施設で全体の 19% を占めている。授産施設と更生施設は約 20% であり、障害児施設では「国の自活訓練事業」を上回る 16% が実施している。

表 2-15 自活訓練事業の実施

(施設数)

		施設種別			
		更生施設	授産施設	障害児施設	合計
国の自活訓練事業	実施している	254 25.70%	60 40.80%	16 10.30%	330 25.56%
	実施していない	706 71.50%	85 57.80%	125 80.10%	917 71.03%
	無回答	28 2.80%	2 1.40%	15 9.60%	45 3.49%
無認可の自活訓練事業	実施している	193 19.50%	33 22.40%	25 16.00%	251 19.44%
	実施していない	751 76.00%	106 72.10%	117 75.00%	974 75.45%
	無回答	44 4.50%	8 5.40%	14 9.00%	139 10.77%
合計		988 100%	147 100%	156 100%	1291 100%

* [知的障害者自活訓練事業]: 1988年4月 厚生省児童家庭局障害福祉課長通知により実施

また、表 2-16 の通り、「国の自活訓練事業」と「無認可の自活訓練事業」とも実施していないのが 6 割であった。更生施設と障害児施設とも 6 割以上の施設が実施していない。授産施設においては、半数近くの施設が自活訓練を実施しており、また、「国の事業」と「独自の事業」両方とも実施している割合が他種別より高く、4 つの種別の中では、自活訓練に積極的に取り組んでいることが比較的多い。

表 2-16 自活訓練事業の実施の内訳

(施設数)

	施設種別			
	更生施設	授産施設	障害児施設	合計
国の事業のみ実施している	154 15.6%	38 25.9%	9 5.8%	201 15.6%
無認可の事業のみ実施している	110 11.1%	16 10.9%	14 9.0%	140 10.8%
両方を実施している	77 7.8%	17 11.6%	7 4.5%	101 7.8%
実施していない	594 60.1%	68 46.3%	108 69.2%	770 59.6%
無回答	53 5.4%	8 5.4%	18 11.5%	79 6.1%
合計	988 100%	147 100%	156 100%	1291 100%

自活訓練事業の実施箇所数と利用者可能人数は表 2-17 の通り、「国の事業」において、444 箇所の自活訓練ホームを 1,507 人が利用可能である。「無認可の（独自）事業」では、356 箇所で 1,831 人が利用可能であり、国の事業より、利用可能人数が多い。全体では、現時点において、年間 3,338 人が自活訓練事業を利用することができる。

表 2-17 自活訓練事業の実施箇所と利用可能人数

	施設種別			
	更生施設	授産施設	障害児施設	合計
国の自活訓練事業の実施箇所数	311	115	18	444
国の自活訓練事業の人数	1098	368	41	1507
無認可の自活訓練事業の実施箇所数	275	55	26	356
無認可の自活訓練事業の人数	1495	210	126	1831

自活訓練の実施場所については、「施設の敷地内」が 49% で最も高く、「施設から離れた場所」は 38%、「施設に隣接する場所」が 16% であった。自活訓練事業を施設内または施設近くに設置する施設はまだ多いが、「施設から離れた場所」に設置している施設も 4 割近くあることが分かった。

表 2-18 自活訓練事業の実施場所（複数回答） (施設数)

	施設種別				
	更生施設 N=341	授産施設 N=71	障害児施設 N=30	合計 N=543	
自活訓練事業の実施場所	施設の敷地内	194 56.9%	49 69.0%	24 80.0%	267 49.2%
	施設に隣接する場所	69 20.2%	12 16.9%	5 16.7%	86 15.8%
	施設から離れた場所	166 48.7%	29 40.8%	9 30.0%	204 37.6%
	利用者の出身地に近い場所	4 1.2%	1 1.4%	0 0.0%	5 0.9%
	その他	5 1.5%	3 4.2%	0 0.0%	8 1.5%
	無回答	3 0.9%	1 1.4%	1 3.3%	5 0.9%

表 2-19 の通り、自活訓練事業が 1988 年に制度化される前に、すでに 13 施設が独自の自活訓練事業を行っていた。最も早い施設は 1977 年から取り組んでいた。

1988 年に制度化されてから、国の事業のみならず、無認可の事業を実施する施設が年々増加してきた。「2000～2002 年度」では両者合わせて約 100 施設が自活訓練を始め、「2002 年～2003 年」ではさらに 273 施設が開始した。つまり半数以上の施設が 2002 年～2003 年の間に自活訓練事業に参入し、特に 2003 年度には 182 施設が事業を始めた。

表 2-19 自活訓練事業の開始年度

(施設数)

開始年度	国の自活訓練事業				無認可の自活訓練事業				合計
	更生施設	授産施設	障害児施設	計	更生施設	授産施設	障害児施設	計	
1987年以前	0	0	0	0	8	2	3	13	13
1988-1989年	9	8	0	17	4	0	0	4	20
1990-1991年	9	2	0	11	7	3	1	11	22
1992-1993年	6	1	0	7	8	0	1	9	16
1994-1995年	7	7	0	14	7	3	1	11	25
1996-1997年	9	5	0	14	15	1	0	16	30
1998-1999年	15	3	1	19	13	5	3	21	40
2000-2001年	38	11	0	49	41	3	4	48	97
2002-2003年	138	19	13	170	79	12	12	103	273
合計	231	56	14	301	182	29	25	237	536

実際に自活訓練事業を利用した人の数は、2001年度 2,221人、2002年度 2,810人であった。先にも触れたように、182施設が2003年度に自活訓練を始めたので、2001年度と2002年度の利用者はまだ2,000人台であった。

表 2-20 自活訓練事業の利用者数(2001～2002年度)

(人数)

自活訓練事業の利用者	施設種別			
	更生施設	授産施設	障害児施設	合計
2001年度利用者数	1539	488	194	2221
2002年度利用者数	1990	497	323	2810

自活訓練事業を利用した人の移行先について2001年度と2002年度に分けて紹介する。まず、2001年度には、表2-21が示すように、2,221人の自活訓練事業の利用者のうち、17%の利用者が「グループホームやアパート」、1%が「通勤寮や福祉ホーム」に移行した。「自宅」に戻った利用者を含わせても、わずか2割の利用者しか地域に移行しなかった。2002年度の2,810人については、605人(22%)が地域に移行した。つまり、2年間とも2割弱しか地域に移行しなかった。そのうち、「グループホームやアパート」に移ったのはわずか15%前後であった。

表 2-21 自活訓練事業の利用者の移行先 (2001～2002 年度)

(人数)

2001 年度		施設種別			
		更生施設 N=1539	授産施設 N=488	障害児施設 N=194	合計 N=2221
利用者の 移行先	グループホームやアパート	284 18.5%	84 17.2%	6 3%	374 16.8%
	通勤寮や福祉ホーム	14 0.9%	11 2.3%	2 1%	27 1.2%
	自宅	37 2.4%	10 2.0%	13 6.7%	60 2.7%
	その他	21 1.4%	16 3.3%	5 2.5%	42 1.9%
合計		440 28.6%	105 21.5%	24 12.4%	503 22.6%
2002 年度		施設種別			
		更生施設 N=1990	授産施設 N=497	障害児施設 N=323	合計 N=2810
利用者の 移行先	グループホームやアパート	304 15.3%	103 20.7%	11 3.4%	418 14.9%
	通勤寮や福祉ホーム	38 1.9%	13 2.6%	4 0.9%	55 2.0%
	自宅	51 2.6%	18 3.6%	14 4.3%	83 3.7%
	その他	24 1.2%	20 4.0%	5 1.5%	49 1.7%
合計		417 21.0%	154 31.0%	34 10.5%	605 21.5%

4-2 地域移行に関する親・家族の協力

地域移行を進めるに当たって、親・家族から受けた協力は表 2-22 の通りである。最も多いのが「特にない」の 56%であった。地域移行に積極的である授産施設と通勤寮も、半数近くが「特にない」と回答した。

親や家族からの協力の中で、「利用者に説明や説得をしてもらっている」のが 22%であり、最も多かった。「グループホームやアパートの内装や家具選びに関する意見をもらっている」はわずか 6%であった。以上 2 項目は、家族が地域移行の意思決定プロセスにどの程度関わっているかを表す重要な項目であるが、そのような関わりを持っている施設はまだ少ないように思われる。

その一方、「利用者の生活費の一部を援助してもらっている」6%、「日常的支援の一部を担ってもらっている」5%、「グループホームやアパートの確保について協力してもらっている」5%という数字が表しているように、一部分の家族が利用者の地域移行にかかる費用や住まいの確保などに努力していることが分かる。ただし、それが可能な家族は、おそらく経済的・時間的に余裕がある場合に限られるのだろう。

表 2-22 地域移行に関する親・家族からの協力内容(複数回答)

(施設数)

親・家族からの協力内容	施設種別				
	更生施設 N=988	授産施設 N=147	障害児施設 N=156	通勤寮 N=74	合計 N=1365
利用者の生活費の一部を援助してもらっている	56 5.7%	10 6.8%	8 5.1%	6 8.1%	80 5.9%
地域移行について、利用者に説明や説得をしてもらっている	204 20.6%	40 27.2%	27 17.3%	22 29.7%	293 21.5%
日常的支援の一部を担ってもらっている	38 3.8%	9 6.1%	13 8.3%	10 13.5%	70 5.1%
グループホームやアパートの確保について協力してもらっている	39 3.9%	6 4.1%	4 2.6%	12 16.2%	61 4.5%
グループホームやアパートの内装や家具選びに関する意見をもらっている	56 5.7%	12 8.2%	5 3.2%	12 16.2%	85 6.2%
その他	64 6.5%	13 8.8%	7 4.5%	5 6.8%	89 6.5%
特になし	575 58.2%	79 53.7%	83 53.2%	32 43.2%	769 56.3%
無回答	93 9.4%	7 4.8%	30 19.2%	4 5.4%	134 9.8%

4-3 地域移行に関する地域住民の協力

利用者の地域移行にあたって、どのような協力が地域住民から得られたかについては表 2-23 の通りである。「グループホームの世話人になること」の 34% が最も高かった。次いで「近隣の商店（業者）に、利用者の買い物の手助け」19%、「グループホームやアパート暮らしの見守りや、緊急時の対応」16%、「話し相手や、困ったときの相談相手」12%、「通院や余暇の外出時に付き添ってもらおう」が 10% であった。

表の中にある最初の 4 項目は、地域住民に世話人やヘルパー、ボランティアなどとして利用者のケアを担ってもらっていることを示す項目であり、次の 3 項目は地域住民や商店関係者に見守りや手伝いをしてもらっていることを示す項目であった。

地域移行を比較的積極に行っている授産施設と通勤寮は、約半数が地域住民にグループホームの世話人になってもらっていると回答したが、商店と関係を作ったり、地域住民に話し相手になってもらったりすることはまだ 20% 前後であった。

表 2-23 地域移行に関する地域住民の協力内容（複数回答）

（施設数）

地域住民からの協力内容	施設種別				
	更生施設 N=988	授産施設 N=147	障害児施設 N=156	通勤寮 N=74	合計 N=1,365
グループホームの世話人になってもらう	328 33.2%	73 49.7%	25 16.0%	38 51.4%	464 34.0%
グループホームの世話人が休みの時のサポートをしてもらう	88 8.9%	17 11.6%	10 6.4%	9 12.2%	124 9.1%
通院や余暇の外出時に付き添ってもらう	104 10.5%	11 7.5%	14 9.0%	10 13.5%	139 10.2%
利用者の身体介護を担ってもらう	26 2.6%	1 0.7%	3 1.9%	1 1.4%	31 2.3%
グループホームやアパート暮らしの見守りや、緊急時の対応を担ってもらう	150 15.2%	35 23.8%	16 10.3%	15 20.3%	216 15.8%
近隣の商店（業者）に、利用者の買い物の手助けや便宜をはかってもらう	195 19.7%	24 16.3%	22 14.1%	17 23.0%	258 18.9%
話し相手や、困ったときの相談相手になってもらう	116 11.7%	21 14.3%	12 7.7%	16 21.6%	165 12.1%
その他	61 6.2%	11 7.5%	10 6.4%	11 14.9%	93 6.8%
特になし	367 37.1%	46 31.3%	77 49.4%	17 23.0%	507 37.1%
無回答	93 9.4%	6 4.1%	25 16.0%	3 4.1%	127 9.3%

4-4 経済的支援

利用者の地域移行およびその後の生活を経済的に支える取り組みについては、表 2-24 の通り、「特になし」が 57%で、「無回答」を入れれば、7 割以上の施設は何の取り組みもしていないことになる。支援策としては「施設入所中に積み立て」が最も多かったが、2 割には届かなかった。

通勤寮の 47%が「入所中に積み立て」と回答し、「保険機構の設立」が 14%、「その他」も 16%あるように、地域移行の経済的な支援を意識的に行うことが他種別より高い。

表 2-24 経済的な支援策（複数回答）

（施設数）

経済的な支援策	施設種別				
	更生施設 N=988	授産施設 N=147	障害児施設 N=156	通勤寮 N=74	合計 N=1,365
後援会の設立	36 3.6%	2 1.4%	2 1.3%	4 5.4%	44 3.2%
施設入所中に積み立て	178 18.0%	32 21.8%	14 9.0%	35 47.3%	259 19.0%
保険機構の設立	7 0.7%	1 0.7%	2 1.3%	10 13.5%	20 1.4%
自治体からの補助金の活用	45 4.6%	2 1.4%	4 2.6%	6 8.1%	57 4.2%
その他	73 7.4%	12 8.2%	7 4.5%	12 16.2%	104 7.6%
特になし	571 57.8%	82 55.8%	99 63.5%	30 40.5%	782 57.3%
無回答	140 14.2%	22 15.0%	35 22.4%	3 4.1%	200 14.7%

5 個別支援計画

5-1 個別支援計画における地域移行を目指す支援内容の明記

利用者の個別支援計画に、地域移行を目指す支援内容を明記しているかどうかについては、表 2-25 の通り、「全員に明記」しているのはわずか 17%の施設で、「大半に明記」の 12%と「ほぼ半数に明記」の 9%を合わせても、38%であった。つまり、半数以上の利用者の個別支援計画に地域移行を目指した支援内容を記載している施設は、約 3 分の 1 にすぎないことが分かった。

通勤寮においては、半数以上の施設が「全員」に明記しており、78%の施設が半数以上の利用者に明記している。更生施設の 62%、授産施設の 49%、障害児施設の 62%は「数人」、または一切「明記していない」。

表 2-25 地域移行を目指す支援内容の明記の有無 (施設数)

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
地域移行を目指す支援内容	全員に明記	143 14.5%	30 20.4%	16 10.3%	41 55.4%	230 16.8%
	大半に明記	110 11.1%	24 16.3%	17 10.9%	11 14.9%	162 11.9%
	ほぼ半数に明記	85 8.6%	21 14.3%	8 5.1%	6 8.1%	120 8.8%
	数人に明記	489 49.5%	61 41.5%	45 28.8%	12 16.2%	607 44.5%
	明記されていない	125 12.7%	8 5.4%	51 32.7%	2 2.7%	186 13.6%
	無回答	36 3.6%	3 2.0%	19 12.2%	2 2.7%	60 4.4%
	合計	988 100%	147 100%	156 100%	74 100%	1,365 100%

5-2 利用者本人の個別施設計画への関わり

利用者本人が、地域移行を目指す個別支援計画に関わっているかどうかについては、表 2-26 の通り、8 割の施設が「本人が関わっている」と回答した。特に通勤寮の 96%と授産施設の 93%は高かった。

「本人が関わっている」と回答した 1,105 施設に、関わりの内容について回答してもらったところ、表 2-27 のように、「計画の策定に当たって希望を聞く」のが 85%、「計画策定後、本人に説明し同意を得る」のは 64%であり、「計画策定会議に本人が参加する」はわずか 8%であった。

軽度の利用者が多い通勤寮と授産施設においても、計画策定会議に本人が参加できるのは、それぞれ 11%と 6%であった。

また、「計画の策定に当たって希望を聞く」、「計画策定後、本人に説明し同意を得る」、「計画策定会議に本人が参加する」の 3 つとも当てはまるのは全部で 65 施設、「本人が関わっている」と回答した施設の 5.9%しかなかった。

表 2-26 個別支援計画への本人の関わり

(施設数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
計画 与への 関	利用者本人が関わる	817	137	80	71	1105
		82.7%	93.2%	51.3%	95.9%	81.0%
	利用者本人が関わらない	149	10	57	1	217
		15.1%	6.8%	36.5%	1.4%	15.9%
	無回答	22	0	19	2	43
		2.2%	0.0%	12.2%	2.7%	3.2%
合計		988	147	156	74	1,365
		100%	100%	100%	100%	100%

表 2-27 本人の個別支援計画に関わる内容 (複数回答)

(施設数)

本人の個別支援計画へ 関わる内容	施設種別				
	更生施設 N=817	授産施設 N=137	障害児施設 N=80	通勤寮 N=71	合計 N=1105
計画策定にあたっては本人に希望を聞く	684	123	64	63	934
	83.7%	89.8%	80.0%	88.7%	84.5%
計画策定会議に本人が参加する	62	8	8	8	86
	7.6%	5.8%	10.0%	11.3%	7.8%
計画策定後本人に説明し同意を得る	515	98	45	49	707
	63.0%	71.5%	56.3%	69.0%	64.0%
その他	22	3	7	2	34
	2.7%	2.2%	8.8%	2.8%	3.1%
無回答	10	-	-	1	11
	1.2%	0.0%	0.0%	1.4%	1.0%

5-2 施設外関係者の個別支援計画への関わり

地域移行を目指す個別支援計画を策定する際に、施設外関係者が「関わる」と回答したのは、797施設で、全体の6割弱であった。

誰が参加しているのかについては、「家族・親族」が約9割であるが、「行政関係者」と「福祉関係者」はそれぞれ1割ぐらいであった。個別支援計画については、家族以外の関係者の関わりが少なく、施設関係者が抱え込んでいる状況である。

障害児施設については、「行政関係者」が36%、「福祉関係者」が26%で、他職の参加率が最も高かった。

表 2-28 地域移行を目指した個別支援計画への施設外関係者の関わり

(施設数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
施設 外 関 係	個別支援計画に関わる	597	82	73	45	797
		60.4%	55.8%	46.8%	60.8%	58.4%
	個別支援計画に関わらない	366	65	61	27	519
		37.0%	44.2%	39.1%	36.5%	38.0%
	無回答	25	0	22	2	49
		2.5%	0.0%	14.1%	2.7%	3.6%
合計		988	147	156	74	1,365
		100%	100%	100%	100%	100%

表 2-29 地域移行を目指す個別支援計画に関わる施設外関係者（複数回答）（施設数）

		施設種別				合計 N=797
		更生施設 N=597	授産施設 N=82	障害児施設 N=73	通勤寮 N=45	
関 わ る 施 設 外 関 係 者	利用者の出身地や地元 の行政関係者	65 10.9%	8 9.8%	26 35.6%	10 22.2%	109 13.7%
	利用者の出身地や地元 の福祉関係者	64 10.7%	7 8.5%	19 26.0%	8 17.8%	98 12.3%
	利用者の家族・親族	568 95.1%	79 96.3%	62 84.9%	44 97.8%	753 94.5%
	その他	19 3.2%	3 3.7%	13 17.8%	1 2.2%	36 4.5%
	無回答	5 0.8%		1 1.4%		6 0.8%

6 地域生活に関する支援

6-1 地域生活支援の実施状況

退所者を対象にした地域生活支援の実施状況は表 2-30 が示すように、4 割弱の施設が「当該施設で実施している」と回答したが、約同率の施設が「実施していない」と回答した。2 割は「同一法人の施設において実施している」。つまり、全体の約 6 割を占める 800 施設が地域生活支援を行っている。

通勤寮においては、8 割は「当施設」、1 割弱は「同一法人」で実施していると回答し、約 9 割の施設が実施していることになる。

表 2-30 退所者を対象にした地域生活支援の実施状況（施設数）

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
地 域 生 活 支 援 の 実 施	当該施設で実施している	347 35.1%	74 50.3%	36 23.1%	60 81.1%	517 37.9%
	同一法人の施設において実施 している	207 21.0%	31 21.1%	39 25.0%	6 8.1%	283 20.7%
	実施していない	389 39.4%	41 27.9%	67 42.9%	8 10.8%	505 37.0%
	無回答	45 4.6%	1 0.7%	14 9.0%	0 0.0%	60 4.4%
	合計	988 100%	147 100%	156 100%	74 100%	1,365 100%

6-2 地域生活支援の実施場所

地域生活支援を「当該施設で実施している」517 施設に対して、その実施状況と内容をさらに詳しく回答してもらった。

まず実施場所について、「施設の事務所と同一場所」は 7 割で最も高く、「施設に隣接する場所」の 11% と合わせると、8 割は施設内あるいはその近辺で実施している。「施設から離れた場所」で実施している場合は 26% のみであった。

地域生活支援の実施率が高い通勤寮においては、9 割は「施設の事務所」で、「施設から離れた場所」はわずか 1 割であった。

表 2-31 地域生活支援の実施場所（複数回答）

（施設数）

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
		N=347	N=74	N=36	N=60	N=517
場 所	施設の事務所と同一の場所	231	46	25	55	357
		66.6%	62.2%	69.4%	91.7%	69.0%
	施設に隣接する場所	38	7	7	5	57
		11.0%	9.5%	19.4%	8.3%	11.0%
	施設から離れた場所	95	26	7	7	135
		27.4%	36.1%	19.4%	11.7%	26.1%
	その他	8	1	2	0	11
		2.3%	1.4%	5.6%	0.0%	2.1%
	無回答	11	1	0	0	12
		3.7%	1.4%	0.0%	0.0%	2.3%

6-3 地域生活支援の担当職員

地域生活支援業務を行っているのは、「生活支援専任の職員と施設業務兼任の職員」が44%、「施設業務兼任の職員のみ」41%であり、「生活支援専任の職員のみ」で担当しているのはわずか12%の施設であった。

表 2-32 地域生活支援の担当職員

（施設数）

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
担 当 職 員	生活支援専任の職員のみ	37	14	5	7	63
		10.7%	18.9%	13.9%	11.7%	12.2%
	生活支援専任の職員と、施設業務兼任の職員両方	152	26	16	35	229
		43.8%	35.1%	44.4%	58.3%	44.3%
	施設業務兼任の職員のみ	150	31	15	16	212
		43.2%	41.9%	41.7%	26.7%	41.0%
	無回答	8	3	0	2	13
		2.3%	4.0%	0.0%	5.0%	2.5%
合計		347	74	36	60	517
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-4 地域生活支援の内容

地域生活支援の内容については、生活全般にわたる「生活支援」が9割近くで、最も高かった。次いで「緊急時の連絡体制の確保」81%、「金銭管理」79%、「就労支援」78%、「余暇活動」76%、「他機関との連携」74%、「施設から地域生活に至るまでの支援」71%と続いている。全ての項目に7割以上の施設が実施していると回答し、地域生活支援事業の内容は多岐にわたっていることが分かった。

表 2-33 地域生活支援の内容（複数回答）

（施設数）

地域生活支援の内容	施設種別				
	更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
	N=347	N=74	N=36	N=60	N=517
生活支援（生活全般にわたる支援）	295 85.0%	66 89.2%	28 77.8%	59 98.3%	448 86.7%
就労支援（職場開拓、職場実習）	263 75.8%	62 83.8%	21 58.3%	57 95.0%	403 77.9%
余暇活動支援	258 74.4%	60 81.1%	22 61.1%	50 83.3%	390 75.4%
金銭管理の支援	269 77.5%	64 86.5%	18 50.0%	57 95.0%	408 78.9%
緊急時の連絡体制の確保	282 81.3%	67 90.5%	17 47.2%	53 88.3%	419 81.0%
施設から地域生活至るまでの支援	250 72.0%	59 79.7%	19 52.8%	41 68.3%	369 71.4%
他施設・機関との連絡調整	253 72.9%	57 77.0%	26 72.2%	46 76.7%	382 73.9%
その他	17 4.9%	7 9.5%	4 11.1%	8 13.3%	36 7.0%
無回答	2 0.6%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%

Ⅲ 地域移行の実態

1 施設から地域に移行した利用者について

2001年度では1,805人、2002年では2,062人が施設から退所し地域に移った。2年間で3,867人が地域移行をしたというわけである。

表 3-1 退所者の内訳

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
年度	2001	929	343	270	263	1805
	2002	1141	397	276	248	2062
合計		2070	740	546	511	3867

施設から退所した3,867人の退所理由については表3-2の通り、全体では「本人の希望」が7割で最も高かった。次いで「親・家族の希望」43%、「施設の判断」25%、「施設生活不適応」5%と続く。「結婚」のために退所した人はわずか0.2%に過ぎなかった。

障害児施設の退所者のうち、「本人の希望」で退所したのが5割強、「親・家族の希望」は8割近くあり、本人の希望よりも家族の希望で退所した利用者が多かった。

表 3-2 退所理由（複数回答）

（人数）

	施設種別				
	更生施設 N=2070	授産施設 N=740	障害児施設 N=546	通勤寮 N=511	合計 N=3867
本人の希望	1463	544	295	438	2740
	70.7%	73.5%	54.0%	85.7%	70.9%
親・家族の希望	887	260	434	83	1664
	42.9%	35.1%	79.5%	16.2%	43.0%
施設生活への不適応	112	34	10	30	186
	5.4%	4.6%	1.8%	5.9%	4.8%
結婚	1	2		6	9
	0.0%	0.3%	0.0%	1.2%	0.2%
施設の判断	598	149	106	124	977
	28.9%	20.1%	19.4%	24.3%	25.3%
その他	43	86	36	7	172
	2.1%	11.6%	6.6%	1.4%	4.4%
把握していない				4	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%
無回答	5	3	0	0	10
	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%

施設を退所したあとの生活の場は、「グループホーム」が 44%で最も高く、施設から退所した利用者にとって重要な移行先となった。それに「賃貸アパート」3.8%、「福祉ホーム」2.1%、「社員寮」1%を合わせると、退所者の 51%を占める 1,973 人が[地域の住まい]に移行したということになり、年間平均 1,000 人が施設から地域にある生活の場に移行したことになる。

また、施設と地域の間にある「通勤寮」に移行したのが 3.7%であった。

それ以外に、29%の退所者が「家族・親族の家」に戻り、12%が「他の施設・病院」に移ったことになる。

[地域の住まい]に移行した退所者の割合が最も高いのは、通勤寮であり、約 7 割であった。その一方、障害児施設の退所者のうち、5 割が「家族・親族の家」、2 割が「他の施設・病院」に移り、直接[地域の住まい]に移行したのは 14%のわずか 74 人しかなかった。

表 3-3 移行後の生活の場

(人数)

	施設種別				合計
	更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
グループホーム	1066	322	51	266	1705
	51.5%	43.5%	9.3%	52.1%	44.1%
福祉ホーム	42	12	11	17	82
	2.0%	1.6%	2.0%	3.3%	2.1%
社員寮	16	14	6	3	39
	0.8%	1.9%	1.1%	0.6%	1.0%
賃貸アパート	25	31	6	85	147
	1.2%	4.2%	1.1%	16.6%	3.8%
[地域の住まい]	1149	379	74	371	1973
	55.5%	51.2%	13.6%	72.6%	51.0%
通勤寮	87	21	34	0	142
	4.2%	2.8%	6.2%	0.0%	3.7%
家族・親族の家	497	232	284	104	1117
	24.0%	31.4%	52.0%	20.4%	28.9%
他の施設・病院	264	71	120	24	479
	12.8%	9.6%	22.0%	4.7%	12.4%
その他	69	31	31	9	140
	3.3%	4.2%	5.7%	1.8%	3.6%
把握していない	2	1	1	3	7
	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.2%
無回答	2	5	2	0	11
	0.1%	0.7%	0.4%	0.0%	0.3%
合計	2070	740	546	511	3867
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

移行後の日中活動であるが、4割の退所者がアルバイトや、パート、福祉工場、職場実習などを含めた「就労」が最も高かった。また、「通所授産・通所更生施設」が2割弱で、「小規模授産施設」3.1%と「小規模作業所（無認可）」6.9%を合わせて、「福祉的就労」をしているのが3割であった。

「デイサービス」に通うのはわずか4.5%しかなかった。また、地域における日中活動の場がないケースを含めた「その他」は約2割であることや、退所後も「入所施設に戻って日中活動」を行う人もいることから、地域における日中活動の場が少ないと同時に、就労や職業訓練以外の選択肢も少ないことが伺える。

表 3-4 移行後の日中活動の場(複数回答)

(人数)

	施設種別				
	更生施設 N=2070	授産施設 N=740	障害児施設 N=546	通勤寮 N=511	合計 N=3867
通所授産・通所更生	450	148	100	20	718
	21.7%	20.0%	18.3%	3.9%	18.6%
デイサービス	140	16	14	3	173
	6.8%	2.2%	2.6%	0.6%	4.5%
小規模授産施設	73	18	22	8	121
	3.5%	2.4%	4.0%	1.6%	3.1%
小規模作業所(無認可)	161	48	49	10	268
	7.8%	6.5%	9.0%	2.0%	6.9%
就労(アルバイト・パート含む)	631	341	132	404	1508
	30.5%	46.1%	24.2%	79.1%	39.0%
その他	461	117	191	47	816
	22.3%	15.8%	35.0%	9.2%	21.1%
把握していない	129	40	34	19	222
	6.2%	5.4%	6.2%	3.7%	5.7%
入所施設を利用している	21	7	0	2	30
	1.0%	0.9%	0.0%	0.4%	0.8%
無回答	41	10	5	1	57
	2.0%	1.4%	0.9%	0.2%	1.5%

退所者の自活訓練の利用状況について、2割の退所者が自活訓練を利用したことがある。更生施設と授産施設とも約26%の退所者が自活訓練を利用していた。

表 3-5 自活訓練事業の活用

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
自活訓練事業	有り	540	197	80	8	825
		26.1%	26.6%	14.7%	1.6%	21.3%
無し		1391	502	425	442	2760
		67.2%	67.8%	77.8%	86.5%	71.4%
無回答		139	41	41	61	284
		6.7%	5.5%	7.5%	11.9%	7.3%
合計		2070	740	546	511	3867
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

退所者の施設在籍年数について、「2年～3年」が27%で、最も多かった。「4～5年」12.6%、「1年以下」12.5%と合わせると、入所年数が5年以下の退所者が約5割であった。現在施設に在籍している入所者のうち、入所年数「5年以下」は約3割しかいないことを考えると、在籍年数が短い人が比較的多く地域に移行していることが分かった。

表 3-6 退所者の在籍年数

(人数)

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
退 所 者 の 在 籍 年 数	1年以下	228	77	81	97	483
		11.0%	10.4%	14.8%	19.0%	12.5%
	2-3年	443	212	158	217	1030
		21.4%	28.6%	28.9%	42.5%	26.6%
	4-5年	243	95	66	83	487
		11.7%	12.8%	12.1%	16.2%	12.6%
	6-10年	351	130	110	72	663
		17.0%	17.6%	20.1%	14.1%	17.1%
	11-20年	446	128	99	33	706
		21.5%	17.3%	18.1%	6.5%	18.2%
	21年以上	282	92	9	7	390
		13.6%	12.4%	1.6%	1.4%	10.1%
	無回答	77	6	23	2	110
		3.7%	0.8%	4.2%	0.4%	2.8%
	合計	2070	740	546	511	3869
		100%	100%	100%	100%	100%

退所者の障害程度について、「A判定」が3割であり、「B判定」はその2倍の6割であった。現在入所している人の7割弱は「A判定」であることを考慮すれば、軽度の障害を持っている人が比較的多く地域に出ていることが考えられる。

表 3-7 退所者の療育手帳の判定 (人数)

		施設種別				合計
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	
療育手帳の判定	A判定	856	113	223	11	1203
		41.4%	15.3%	40.8%	2.2%	31.1%
	B判定	1131	578	265	435	2409
		54.6%	78.1%	48.5%	85.1%	62.3%
	非該当	11	12	12	15	50
		0.5%	1.6%	2.2%	2.9%	1.3%
	無回答	72	37	46	50	207
		3.5%	5.0%	8.4%	9.8%	5.4%
合計		2070	740	546	511	3867
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%